

## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 1 村単独補助金 (1)政策的なもの

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
1- 9	企画課	移住定住促進事業 (ふるさと定住奨励金)	村への定住の促進を図るため、村に定住する者及びリターン者又はIターン者に対し、奨励金等を交付することにより定住人口の増加と地域の活性化に寄与する。	①対象者 奨励金を受給する前年度に奨学金の返還をした方で、1年以上村に居住している方。 ②交付額 昨年度に返還した奨学金返還額の1/3。	990	1,926	①近年の実績は次のとおり。 R5 21件 1,214千円 R4 19件 990千円 R3 21件 1,060千円 R2 21件 1,040千円	①本制度そのものには特に課題はないが、他の移住定住政策と包括的に検討していく必要性が生じている。	①移住定住施策を包括的に検討する。	①令和6年度…左記の方向性を示したうえで検討していく。
1- 10	企画課	移住定住促進事業 (空き家リフォーム支援事業助成金)	村への定住の促進を図るため、村に定住する者及びリターン者又はIターン者に対し、奨励金等を交付することにより定住人口の増加と地域の活性化に寄与する。	①村内の空き家を購入し、物件の改修等に要した費用の一部を助成する。 ②交付額は、対象経費の1/2以内の額。(上限1,000千円)	0	1,000	①空き家等を改修したい旨の相談はあるが、移住者が空き家を購入するケースが少ないため、本制度の利用者が少ない。 ②近年の実績は次のとおり。 R5 1件(1,000千円) R4～H30 0件 H29 1件(1,000千円) H28 1件(1,000千円)	①空き家を改修するための経費としては金額のスケールが小さく、空き家を購入しなければならないという縛りがあるため、制度の利用者が少ない。	①移住定住施策を包括的に検討する。	①令和6年度…左記の方向性を示したうえで検討していく。
1- 21	民生課	予防接種事業 (風しん予防接種助成事業)	風しんの流行の防止、疾病の予防、あるいは重症化の防止を図るとともに、妊婦の罹患を防止する。	①診療所で接種した場合に、その料金の全額を助成する。 ②接種するワクチンは麻しん風しん混合ワクチン。	0	58	①接種者数:令和3年度0人、令和4年度0人 ②抗体検査の結果がなくとも接種歴が不明であれば接種可能であり、妊婦の夫など、緊急性を有する方など接種を受けるべき方々の救済のための事業として必要と考えるが、近年妊娠届出数も少なく、接種者は少ない。	①現在診療所のみ限定している助成だが、妊婦健診で抗体価が低いことが明らかな方が、出産後に産院で接種を勧められ、接種を受けた方から助成の問い合わせがある。 ②近年妊娠届出数も少なく、接種者は少ない。	①抗体価が低いことが明らかな方が、出産後に産院で接種した場合に助成できるよう償還払いも可能な制度とするよう検討する。	①令和5年度…要綱を見直す。 ②令和6年度…以後は償還払いで対応できるようにする。
1- 59	教育委員会	小学校教育振興行事 (小学校修学旅行補助金)	児童の保護者及び教員等の経済的負担を軽減するため、修学旅行に要する経費の一部を助成する。	①学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき実施される修学旅行に要する経費の一部を学校に対して助成する。	202	191	①保護者補助額は、自己負担額の1/2又は13,000円のいずれか低い方の額。 ②教員等補助額は、3,000円。	①物価高騰のほか、児童数減少に伴い、児童一人あたりの負担額(バスやガイド代等)が増加している。 ②引率教員に自己負担額が生じている。	①自己負担額が大きにならないように旅行計画を作成するとともに、保護者補助額の上限は13,000円とすることを検討する。 ②引率教員分は、児童の安全と秩序をはかるため県職員旅費で賄えない参観料等の額を補助する制度とするよう検討する。	①令和5年度…適切な支給額の検討を行う。 ②令和6年度…新基準で実施する。
1- 60	教育委員会	中学校教育振興行事 (中学校修学旅行補助金)	生徒の保護者及び教員等の経済的負担を軽減するため、修学旅行に要する経費の一部を助成する。	①学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき実施される修学旅行に要する経費の一部を学校に対して助成する。	593	1,588	①保護者補助額は、自己負担額の1/2又は54,000円のいずれか低い方の額。 ②教員等補助額は、3,000円。 ③感染症対応等のため、引率教員1名を増員。	①物価高騰のほか、生徒数減少に伴い、生徒一人あたりの負担額(バスやガイド代等)が増加している。 ②引率教員に自己負担額が生じている。	①自己負担額が大きにならないように旅行計画を作成するとともに、保護者補助額の上限は54,000円とすることを検討する。 ②引率教員分は、生徒の安全と秩序をはかるため県職員旅費で賄えない参観料等の額を補助する制度とするよう検討する。 ③引率教員の増員はしないことを検討する。	①令和5年度…適切な支給額の検討を行う。 ②令和6年度…新基準で実施する。令和6年度入学生徒から、日程を2泊3日に変更し補助上限額も見直しを実施。
1- 65	教育委員会	芸術文化活動推進事業 (芸術文化活動推進事業助成金)	村民が芸術・文化にふれる機会を創出するため、各種、多種多様な芸術文化事業を実施する。	①地域住民が芸術・文化にふれる機会を創出するため、芸術文化事業を実施する芸文協加盟団体の各事業に対して助成する。	700	2,600	①芸術文化協会としての活動は活性化、会員数も増加している。 ②各団体にとって、村の芸術文化のため事業を行うのに必要な財源となっている。 ③事業費は各団体からの申請制による。 ④大きな事業がある年は例年の事業費よりも大きくなる。例えば、令和5年度はフレンドリータウン協定事業を実施(わらび座ミュージカル)したため、事業費が増となっている。	①会員の高齢化や、休止している団体も一部ある。 ②各団体の自主財源のみでは事業実施が難しい。 ③村の文化活動の推進に貢献している各団体が行う事業への助成額が妥当かについて見直す必要がある。	①伝統文化の保存や後継者の育成などのため活動の発表の場を作るとともに団体の維持のため活動に助成する仕組みを検討する。 ②村民が多様な芸術文化に触れる機会を創出するような仕組みを検討する。 ③交流人口の拡大を図るための事業についてはPRを行い、経費の削減を図るよう検討する。(児童生徒の芸術鑑賞に共催等)	①令和5年度…現行の制度で実施する。 ②令和6年度…要綱の見直しを図る。

## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 1 村単独補助金 (1)政策的なもの

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
1- 999	企画課	移住定住促進事業 (移住定住奨励金)	村への定住の促進を図るため、村に定住する者及びリターン者又はIターン者に対し、奨励金等を交付することにより定住人口の増加と地域の活性化に寄与する。	①対象者 平成26年4月1日以降に村に住民登録を行い、住民登録の日から1年以上村に居住している方。 ②交付額 1人あたり50,000円を上限とし、村内で利用できる商品券を交付。	150	750	①近年の実績は次のとおり。 R5 8名 320千円 R4 5名 250千円 R3 5名 250千円 R2 1名 50千円	①本制度そのものには特に課題はないが、他の移住定住政策と包括的に検討していく必要性が生じている。	①移住定住施策を包括的に検討する。	①令和6年度・・・左記の方向性を示したうえで検討していく。

## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 1 村単独補助金 (2)団体に対するもの

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
1- 34	農林課	農業振興事業 (生活研究推進連絡協議会活動費助成金)	村内を活動拠点とする農林水産業関係団体の活動を推進し村の農林水産業の振興を図る。	①特産品の開発・農産加工品づくり・直売活動 ②村内外グループとの交流活動 ③地産地消活動として学校給食等への食材提供と食育活動 ④イベントへの参加 ⑤郷土食の保存及び普及宣伝	30	30	①上部組織が解散となっている。(全国生活研究グループ連絡協議会が令和3年度末で解散。秋田県農山漁村生活研究グループ連絡協議会も令和6年度末をもって解散予定。) ②会員の高齢化が進み活動の拡大と推進が困難になりつつあり、今後の活動は依然として厳しい見通しである。 ③上部組織の解散を受け、村協議会においても現状を踏まえて今後のあり方を検討中である。	①会員の高齢化により、事業拡大が難しくなりつつある。 ②上部組織の解散を受け、村協議会の今後についても結論を出す時期に来ている。 ③協議会の主体となっている法人の主要メンバーの退職により、事業継承時期が迫っている。	①上部組織の解散及び村協議会の主体となっている法人の事業継承時期に合わせて、令和6年度末をもっての廃止を検討する。	①令和6年度…令和7年3月末にて廃止する。
1- 50	企画課	商工会事業 (商工業振興事業補助金)	東成瀬村商工会が行う活動に対し補助金を交付することで、商工業の総合的な発展に寄与する。	補助額は、対象事業費の原則1/2以内。	2,850	2,850	①村商工会では、経営指導員、経営支援員、嘱託職員を各1名雇用している。経営指導員及び経営支援員の人件費は全額を県商工会連合会の補助金を活用、嘱託職員の人件費は商工会の自己負担である。 ②村補助金では、経営改善普及事業及び地域総合振興事業の活動費(人件費除く)を対象経費としている。	①会員数の減少に伴い負担金が減少しており、活動に支障をきたしている。	①本補助金において経常経費を対象経費にすることで、補助金の運営費化を行い、商工会の活動の円滑化を図るよう検討する。	①令和5年度…経常経費を補助対象経費とする旨の要綱改正を行う方向で検討する。 ②令和6年度…令和5年度の改正内容に従い補助金を交付する。
1- 66	教育委員会	生涯学習教室 (生涯学習同好会助成金)	村民の生きがいづくりを創出するために村内の各生涯学習に関連する同好会の団体育成、人材育成、活動支援を行う。	①村内の各生涯学習に関連する同好会の団体育成、人材育成、活動支援を行い、村民の生きがいづくりを創出するために団体に対して助成する。	180	220	①村内の生涯学習活動は活性化している。 ②村内の生涯学習活動の推進に貢献している。 ③各同好会にとって、生涯学習活動を行うのに必要な財源となっている。	①会員が高齢化しており、後継者の育成が難しい。 ②各同好会の自主財源のみでは継続した活動が難しい会が多い。 ③村の生涯学習活動の推進に貢献している各同好会に対する助成額が妥当かについて検討する必要がある。	①生涯学習講座の自主サークル化及び芸術文化協会への加入を推進する仕組みを検討する。 ②各種活動の周知を継続して実施することを検討する。 ③後継者の創出のための工夫等を検討する。 ④各同好会1団体あたりの活動に対する支援を強化していくため、要綱の見直しを検討する。	①令和5年度…現状維持で実施する。 ②令和6年度…令和7年度まで効果を検証し、要綱の見直しを図る。
1- 67	教育委員会	仙北街道交流事業 (仙北道を考える会補助金)	仙北道の整備、保存活動、また、東成瀬村と奥州市胆沢区との交流を通して、秋田県側及び岩手県側が一体となって古道の保存を図り、歴史の道を後世へ引き継いでいく。	①村の保存団体である仙北道を考える会が主体となって行う諸事業に対して助成し、古道の整備、保存活動の促進を図る。	180	180	①会員数は毎年増加傾向にある。 ②仙北道を考える会が主体となって活動している諸事業は活性化している。 ③仙北道の整備、保存活動を行っていくにあたり、必要な財源となっている。	①既存の会員が高齢化し、新しく会員になる方も年齢層が高めである。 ②仙北道を考える会が行う整備・保存活動、交流事業等に対する補助が妥当かについて検討していく必要がある。	①仙北道の整備・保存活動は継続実施を検討する。(団体に業務を委託) ②交流人口の拡大を目的とした事業は、観光部門と連携しての実施を検討する。実施のため団体育成が必要な場合は別途検討する。 ③スポーツクラブ補助金との内容整理を検討する。	①令和5年度…現状維持で実施する。 ②令和6年度…令和7年度まで効果を検証し、要綱の見直しを図る。
1- 68	教育委員会	スポーツ団体育成 (スポーツ協会補助金)	スポーツの普及と振興及び村民の体力向上に寄与することを目的とする。	①「ジュネスカップ」パークゴルフ東北選手権大会 ②パークゴルフペア大会 ③村民スポーツ祭 ④全日本スキー連盟公認マスターズ大会 ⑤ジュネスカップスキー大会 ⑥加盟団体活動助成	1,900	2,000	①パークゴルフ東北選手権大会 R4…238名、R5…260名 ②パークゴルフペア大会 R4…未実施、R5…106名 ③村民スポーツ祭 R4…325名、R5…355名 ④マスターズ大会 R4…171名、R5…今後実施 ⑤ジュネスカップスキー大会 R4…187名、R5…今後実施 ⑥団体活動助成 20,000円×9団体	①村民の健康・体力の維持増進のための事業と、交流人口の拡大を目的とした事業を区分して実施する必要がある。	①村民の健康・体力の維持増進のための事業は民生課の事業と調整のうえ、継続実施を検討する。 ②交流人口の拡大を目的とした事業は、観光部門と連携しての実施を検討する。実施のため団体育成が必要な場合は別途検討する。 ③スポーツクラブ補助金との内容整理を検討する。	①令和5年度…現状維持で実施する。 ②令和6年度…要綱の見直しを図る。
1- 71	教育委員会	スポーツ団体育成 (スポーツクラブ補助金)	スポーツの普及と振興及び村民の健康・体力の維持増進に寄与することを目的とする。	①たごない歩け歩け大会 R4…110名、R5…150名 ②なるせVリーグ ③グラウンドゴルフサーキット大会 R4…23名、R5…未実施 ④GGサーキット大会 R4…8名、R5…12名 ④PG会場使用料助成 R4…35名、R5…31名 ⑤ニュースポーツ大会 R4…未実施、R5…今後実施予定 ⑥村民スポーツ祭 R4…325名、R5…355名 ⑦ニュースポーツ等体験教室 R4…51名、R5…今後実施予定	500	600	①たごない歩け歩け大会 R4…110名、R5…150名 ②なるせVリーグ R4…23名、R5…未実施 ③GGサーキット大会 R4…8名、R5…12名 ④PG会場使用料助成 R4…35名、R5…31名 ⑤ニュースポーツ大会 R4…未実施、R5…今後実施予定 ⑥村民スポーツ祭 R4…325名、R5…355名 ⑦ニュースポーツ等体験教室 R4…51名、R5…今後実施予定	①(他のスポーツ団体に所属していない)村民が自発的にスポーツを楽しめる環境づくりが必要である。 ②イベント実施が、クラブ加入者の増加につながって ③安定したクラブ運営を図る必要がある。	①イベントについて、地域創生推進事業交付金とのすみ分けを整理を検討する。 ②民生課で実施している健康づくり事業の取り込みによる運営財源の確保を検討する。 ③クラブ加入者の優位性を明確にして加入率の増加に向けて検討する。 ④スポーツ協会補助金との内容整理を検討する。 ⑤安定したスポーツクラブ運営のため、村民体育館開放委託管理の継続実施を検討する。	①令和5年度…現状維持で実施する。 ②令和6年度…要綱の見直しを図る。

## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 1 村単独補助金 (2)団体に対するもの

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
1- 999	企画課	生活バス路線維持費補助事業 (東成瀬村生活バス路線等維持費補助金)	村内路線バス事業者に対し補助金を交付することで、地域住民に密接不可欠な生活バス路線の運行を確保する。	①県補助金については、補助対象経費は村内路線バスにおける系統ごとの収支欠損額、補助率は平均乗車密度が3名未満の場合は1/6、3名以上の場合は1/2。 ②村補助金については、補助対象事業費から県補助額を差し引いた額。	3,368	3,368	①新型コロナウイルスの影響による乗車人数の減少や燃料費の高騰、地域の人口減少等により補助額が年々増加している。 ②近年の実績は次のとおり。 R3 2,635千円 R4 3,368千円 R5 3,404千円	①村内路線バスが4系統あるうち、2系統が平均乗車密度3.0以上で、残り2系統が3.0未満となっている。 ②欠損額に対する村の負担が約7割(令和3年度及び令和4年度実績額参照)と多く、コスト削減を図る必要がある。	①地域住民にとって路線バスは必要不可欠であるため、当面は本補助金を交付し路線バスの確保に努めるべきと考えるが、スクールバスなどを含め、国県等の財源を有効活用した新たな交通ネットワークの構築を検討する。(例:モビリティハブの整備、コミュニティバス、オンデマンド交通、乗り合いタクシー) ②地域公共交通確保の観点から総合的に検討する。	①令和5年度…国庫補助事業により、地域公共交通に付随する様々な課題に対し知見やノウハウを持った人材を育成するとともに、村民等を対象に有識者による勉強会を実施する。 ②令和6年度…モビリティハブ整備、スクールバスを含めた新しい交通システムの検討を行う。(～令和9年度。準備できたものから順次実施する。)

## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 1 村単独補助金 (3)その他

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
1- 58	民生課	危険空き家対策事業 (危険空き家解体事業補助金)	災害時の危険を除去し、村内の美しい景観の維持を図るため、村内から危険空き家をなくす。	①危険空き家を解体する者(所有者等)に対し、300,000円を上限に補助対象経費の1/3を補助する。	3,600	1,500	①村内の空き家件数77軒の内、損壊の大きい空き家は11軒。	①空き家の解体除去の必要性を判断する基準、周囲に及ぼす危険度の線引きなど解体除去に係る判断基準が不明瞭である。 ②解体費用が高額であり所有者の経済的な理由で解体されずに放置されていることも考えられる。 ③倒壊家屋の除却には対応していないため、それが放置された場合、悪臭や害虫害獣の発生、景観の悪化による不審者の侵入など治安が悪化する可能性がある。	①近隣自治体や空き家対策事業の先進地での判断基準を参考にした明確な基準の設定を検討する。 ②倒壊家屋等の除却費用についても対象にできるか検討する。 ③補助単価の見直しにより解体除去を推進していくことを検討する。 ④危険ではない空き家も補助対象に加えることを検討する。 ⑤本補助金とは別に、時限措置付きのより有利な制度を創設し、短期的かつ集中的な解体除去を進めていくことを検討する。	①令和5年度・・・他自治体の事業等に関する情報収集を行いビジョンを作成する。 ②令和6年度・・・他自治体の事業等を参考に検討し、要綱等の改正など必要な手続きを行う。

## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 4 施設管理 (2)一部業務委託

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
2- 26	企画課	商工振興事業 (食肉加工センター管理運営委託)	農畜産物等を活用し、地域特産品の加工・販売等を行い、農業経営の安定と地域の活性化に寄与する	①センターの運営、特産品の販路開拓・拡大、村内における雇用の確保を図る。	3,806	4,000	①令和5年度以降は管理運営委託する事業者がないため、村が光熱水費や消防設備点検等にかかる維持管理経費を払っている状況である。 ②急速冷凍機など設備は充実しているが、フル稼働した場合、電気料金等施設の維持管理経費が大きい。(電気工作物保安点検228千円、消防設備点検110千円、排水処理槽維持管理1,197千円)	①高額な維持管理費のため、これまでの方法では積極的な活動が見込まれない。 ②部屋数が多く構造が入り組んでおり、1事業者に管理を委託しても使わない部屋や設備が多い。 ③設備の使用法習得のため、利用の際は各事業者やメーカーとのやりとりが必要。 ④赤べこの加工品を生産するためには、赤べこのものの生産量を増加する必要がある。	①赤べこにこだわらずあらゆる活用方法を検討する。 ②維持管理経費がかかからない手法を検討する。	①令和5年度・・・ゼロベースで検討し、方針をまとめる。 ②令和6年度・・・再建計画を策定し、実行していく。
2- 27	企画課	須川園地管理事業 (須川湖キャンプ場運営業務委託)	当該施設の適正な管理運営を行うことで、安定的な経営と利用の促進を図る。	①須川湖キャンプ場の管理運営業務を行う。	2,651	1,568	①国定公園内の自然豊かなロケーションであり、多くの来訪者に好評である。 ②キャンプ場管理に係る人材の確保に苦慮しており、今年度は地域おこし協力隊の任用を試みたが、管理人の態度が悪い、電話しても出ない、予約にもかかわらず管理棟が不在、トイレの清掃が行き届いていないなどの酷評が目立ち、利用者数も減少傾向である。 ③近年の利用者数は次のとおり。 R3・・・1,013人、R4・・・663人、R5・・・146人	①受託者にキャンプ場運営についての専門的なノウハウがなく、時代の流れに沿った運営やサービスを提供できないのではないかと感じる。 ②管理人には地域おこし協力隊を任用したが、公営のキャンプ場を運営しているといった自覚が欠如しているように感じる。 ③キャンプ場運営のノウハウを持った人材を確保できない。 ④施設が古く、整備が必要である。	①営業日・カヌーの再開、飛び込み客の受け入れ、周辺観光地等の紹介、トラブルへの初動対応強化など、管理人の常駐が望ましい施設であることから、委託事業者及び管理人の再考又は直営化を検討する。 ②整備については、国や県に対し要望するなど、効率的な整備方法を検討する。	①令和5年度・・・現行の体制を全面的に見直す。 ②令和6年度・・・当該施設営業開始前までに新しい体制を整える。

## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 4 施設管理 (3)指定管理

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
2- 24 -1	農林課	循環拠点施設管理事業 (循環拠点施設管理運営)	循環型農業の一環を担う拠点として、村内で大量に出るもみ殻を燻炭にして、炭化されたもみ殻を土壌改良等に利用し、作物の品質向上を図る。	①各ミニライスセンターから排出されたもみ殻を本施設により炭化する。 ②各法人において土壌改良に使用。 ③燻炭は個別販売を行うとともに、ふるさと納税返礼品にも使用している。	4,518	4,518	①作業員2名で年間約330時間稼働している。 ②1日1トン〜1.5トン処理している。 ③燻炭を各法人に還元している。 ④ふるさと納税の返礼品に使用されている。 ⑤個別販売では令和4年度は1257kg(37万円程度)販売された。	①維持管理や修繕等に伴う費用のコストがかかり増しになっている。 ②成果が見えづらい。 ③事業の存続そのものの可否を検討しなければならぬ段階になっている。	①現在の事業を廃止し、低コストで維持管理が可能な事業への転換を図り、新たな事業内容や移行時期等について検討する。 ②燻炭利用者に対し話し合いの場を設け、必要に応じて対応を検討する。	①令和5年度…村としての方針を作成する。 ②令和6年度…事業廃止と新事業開始に向け関係者で協議を実施する。
2- 24 -2	環境課	循環拠点施設管理事業 (EM活性液運搬等業務委託)	村内の全戸及び公共施設、事業所にEM活性液を無料で配布し、使用してもらうことで水環境の改善を図る。	①毎週金曜日にEM活性液を村民、公共施設、事業所へ配布する。	2,305	2,308	①年間で約1万3千ℓのEM活性液を製造している。 ②EM活性液を製造するバイオ活性器が老朽化している。 ③配布しても使用しない家庭があり、使用していない家庭には配布していない。 ④生ごみ堆肥化事業へEM活性液を提供している。	①有効性を確認することが難しい。 ②EM活性液の製造機が老朽化していることから更新が必要であり、更新費用が1台200万円と高額である。	①村民のEM活性液使用状況について調査し、事業の必要性についてはその結果を踏まえた判断を検討する。	①令和5年度…村民の使用状況に関するアンケートを実施する。 ②令和6年度…アンケートの結果に基づき、事業の必要性について判断する。
2- 21	農林課	農業振興施設管理事業 (ミニライスセンター管理運営)	東成瀬村の農業の振興を図り、地域産業の活性化に資するため、各地区ミニライスセンターの適正かつ円滑な管理運営を期する。	①各ミニライスセンターの施設・設備等の維持管理及び運営	2,640	2,716	①村内4箇所のミニライスセンターについて、各地区農事組合法人へ管理運営を委託している。 ②水稲の乾燥・調製を行っている。	①建設より約10年が経過し、維持管理や修繕等に伴う費用のコストがかかり増しになっている。 ②各地区農事組合法人においても従事者の高齢化が進み、今後、管理に要する労働力の不足が懸念される。	①修繕等にかかるコストの低減を図るため、適時の保守点検等を検討する。 ②効率的な管理運営が行われるよう、村内法人の合併に関する協議の実施を検討する。	①令和5年度…農事組合法人の合併に関する方針を作成する。 ②令和6年度…法人の合併について関係者で協議を実施する。
2- 999	企画課	観光施設管理 (ホテルプラン)	村内観光・レクリエーション施設の適正な維持管理を行い、施設利用者の安全性・快適性の向上を図るとともに、交流人口の拡大を図る。	①やまゆり温泉ホテルプランの運営及び維持管理	3,694	6,500	①令和5年度夏期は、成瀬ダム建設に係る事業所への貸し切りで通常の宿泊者の受入はしていなかった。 ②竣工から30年余りが経過し、施設及び設備の経年劣化による不具合等が発生している。 ③秋田栗駒リゾート(株)の慢性的な従業員不足によるサービスの質の低下が危惧される。	①毎年施設及び設備の老朽化による修繕等維持管理経費が増大している。 ②従業員不足によりレストラン営業や宴会受入が縮小している。	①全面的な大規模改修又はPPPを含む建替えを検討する。	①令和5年度…現行の手法で運営する。 ②令和6年度…現行の手法で運営するが、今後再建計画を作成する。
2- 999	企画課	観光施設管理 (ジュネス栗駒スキー場)	スポーツの普及振興を図り、東成瀬村民の体力の向上と健康増進に寄与するとともに、地域の発展に資する。	①ジュネス栗駒スキー場の運営及び維持管理	22,501	44,900	①スキー及びスノーボード人口の減少により、営業開始した当初と比べると利用者数が減少している。 ②営業開始から30年余りが経過していることや燃料費の高騰など維持管理に莫大な費用がかかること、慢性的な従業員不足によりリフトの運行を制限している状況である。	①リフトや圧雪車の維持管理に要する費用が毎年莫大である。 ②従業員が少なく、リフトの稼働が制限される。	①リフトの改修やコースの新設・変更を含め、リフトの最低稼働で最大の効果が出るよう検討する。	①令和5年度…現行の手法で運営する。 ②令和6年度…現行の手法で運営するが、今後再建計画を作成する。

## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 5 イベント (1)直営

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
2- 999	民生課	敬老会	多年にわたり社会に尽力してきた高齢者の長寿を祝福する。	①対象者は75歳以上。 ②村内3地区に分かれホテルプランジュネスワ ンで開催。 ③式典は村が主催、余興等は各地域づくり推 進協議会等にて企画・進行。	985	1,409	①令和5年度の参加率は25.6%であった。	①参加率が減少している。 ②開催方法を変えた方がよいのではとの声があり、 場所や内容等も検討が必要である。	①近隣自治体では自治会等が主体となっている例が多 く、自治会(地域づくり推進協議会)主催による開催を検 討する。(場所、内容等も主催者に一任する。) ②開催経費に対し補助金を支給する制度とするよう検 討する。	①令和5年度・・・地域づくり推進委員会に アンケート又は聞き取りを行い、次年度以 降の方針を協議する。 ②令和6年度・・・協議結果に基づいた形 での運営を行う。



## 村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

## 区分 6 事務事業(行政経営) (1)単独事業

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
2- 3	民生課	ふれあい安心電話システム推進事業	在宅の一人暮らし高齢者等に対し、個々の相談に応じ、急病や災害等の緊急時にも対応できる地域支援システムを確立し、孤独感や不安感の解消など高齢者が安心した在宅生活を送れるよう支援することを目的とする。	①ライフチェックセンサーを設置し、日常の心配ごと相談や24時間見守りを行う。	536	600	①利用者負担は月額300円で、設置者は21名。	①現在の委託先は立山科学である。同社のシステムはNTTの端末が老朽化し機種更新が難しく、新機種への移行が必要である。 ②現行の方法で実施する場合は、緊急時に駆け付ける協力員が必要であるが、なり手がなかなか見つからない。 ③機種更新する必要があるがどのシステムでも利用料が高くなる。 ④本人負担が高ければ設置しない(できない)という方が増え、また利用周知不足もあり事業を知らない方もいるかもしれない。	①令和7年度から民間業者委託を検討する。	①令和6年度…現行システムで実施する。 ②令和7年度…民間業者等委託により実施する。
2- 17	環境課	廃棄物減量等推進事業(生ごみ堆肥化事業)	ごみの減量化と循環型社会の形成を構築する。	①村内協力家庭から生ごみを回収し、乾燥、圧縮して堆肥ペレットにする。 ②協力家庭には堆肥ペレットを還元する。	11,335	11,600	①事業協力世帯数は現在226世帯で、協力世帯からは好評である。	①年間の委託費が1千万円以上であり、令和4年度決算額では協力世帯1世帯当たり約5万円の費用がかかっている。 ②施設及び設備の経年劣化による更新が迫っている。	①年間の委託費と今後必要となる施設や設備の更新に多額の費用がかかるが、事業協力世帯が多いことや、委託先で従業員を雇用して事業を実施していることから、急に事業を廃止することは難しいため、当分の間継続することを検討する。 ②コスト面での効率性を考え、事業規模を縮小した家庭用コンポストの配布又は助成金制度へ移行する代替案を示したアンケートを協力世帯へ実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。	①令和5年度…協力世帯に対するアンケートを実施する。 ②令和6年度…アンケートの結果に基づき、事業規模の縮小や代替案について判断する。
2- 30	教育委員会	小学校スクールバス運行	遠距離通学児童の通学手段を確保する。	①遠距離通学児童のために、登下校時のスクールバスを運行する。 ②遠距離通学の基準の目安は旧学区区(大字岩井川、椿川地区)。	19,239	19,360	①バス2台運行(羽後交通) 登校時:入道線、大柳線 下校時:低学年、高学年、部活動 ②熱中症対策、クマ対策等の緊急時には、バス乗車定員内で、遠距離通学以外の児童も乗車している。 ③遠距離通学児童数 R6 31名(見込み)、R5 26名、R4 28名、R3 31名、R2 38名、H31 36名	①児童数減少、バス運行経費の高騰により、児童一人あたりにかかる委託料が増加している。 R6 664,258円(見込み) R5 744,615円 R4 687,107円 R3 620,613円 R2 506,289円 H31 529,558円	①スクールバス運行は継続しながら、児童一人あたりの経費の減額を検討する。(車両規格及び台数の変更含む) ②地域公共交通確保の観点から総合的に検討する。	①令和5年度…運行方法、経路等について検討を行う。 ②令和6年度…4月から左記方針を踏まえた新内容で委託契約する。また、他事業と一体的に、地域公共交通のあり方についての計画を策定する。

村単独事業等見直しに係る課題解決シート(パブリックコメント用)

区分 6 事務事業(行政経営) (2)補助事業

No.	担当課	事業名	目的	事業概要	事業費(千円)		現状	課題	方向性	スケジュール
					R04決算	R05予算				
2- 5	民生課	放課後児童健全育成事業 (児童館管理運営事業)	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る	①放課後及び休校日、長期休暇中に訪れた児童の宿題の見守り、様々な遊びの場を提供する。	6,983	9,152	①低学年を中心に、東成瀬小学校の児童の約84%(全校生徒74名中、田子内39名岩井川23名)が利用登録をしている。 ②スポ少の時間まで待機したいという高学年の利用者もいる。	①開所時間の延長を希望する保護者がいるが、放課後児童支援員の確保が困難で現状では実現が難しい。 ②閉所時間が早いことや、長期休暇時のスポ少への移動手段がないことなどから、岩井川学童クラブ利用者の中には田子内を利用したいとの声もある。 ③今後は児童数の減少が見込まれる。	①9月の保護者アンケートでは学童クラブの統合希望の声が多かったため、田子内1か所への統合を検討する。	①令和5年度…保護者アンケートを9月に実施済みであり、その結果を踏まえ統合の時期を検討する。 ②令和6年度…2か所ある学童クラブの統合を行う。
2- 13	民生課	市町村健康増進事業 (口腔がん健診事業)	口腔がんの早期発見と歯周疾患、う歯の早期発見、早期治療につなげる。	①対象者に口腔がん健診の間診票を送付し、ジュネスデンタルクリニックにおいて、成人歯科健診と合わせて口腔がんの健診を実施する。	14	66	①受診者数: 令和3年度6人、令和4年度3人 ②口腔がんの間診票を同封し、成人歯科健診と合わせてジュネスデンタルクリニックにて受診できる。	①村内の歯科医療機関を指定することで、歯科健診に加え、口腔がん健診としての受診が可能であるが、他市町村では成人歯科健診のみの実施であり、村外でも受診可能とするには、他市町村の歯科健診の内容や委託料に合わせる必要があり、口腔がん健診としての実施は難しくなる。	①受診者数の増加を図るため、他市町村の歯科医療機関での受診も可能な制度とするよう検討する。	①令和5年度…他市町村の実施状況の情報収集をし、関係者と相談する。 ②令和6年度…他市町村の歯科医療機関での受診を可能な制度にする。